

平成 30 年度 決算概要

a) 資金収支計算書の概要 (表 1)

資金収支計算書は当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものである。

前年度繰越支払資金 19 億 1923 万円を含めた平成 30 年度の収入の部合計は、7 億 2792 万円 (6.5%) 増の 119 億 787 万円となり、翌年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計 104 億 8273 万円を控除した 4 億 9408 万円 (25.7%) 減の 14 億 2514 万円となった。

(収入の部)

平成 30 年度の資金収入合計は、前年度繰越支払資金を控除

した 6 億 3035 万円 (6.7%) 増の 99 億 8864 万円となった。

主な収入項目の増減は、学生生徒等納付金収入が 8265 万円 (1.5%) 増の 55 億 7097 万円となった。補助金収入が 4 億 2119 万円 (31.3%) 増の 17 億 6681 万円となった。東大谷の生徒数が 131 名増加したこと、大谷高校の生徒数が 20 名増加したことが主な増加要因である。その他主な増減は、債券償還件数の減少により資産売却収入が 2 億 6941 万円 (32.8%) 減となったこと、東大谷隣地グランド用地取得に伴い 2 億 5000 万円、こども園園舎建築に伴い 1 億 5000 万円の借入を行ったことにより借

入金等収入が 4 億円増加した。
(支出の部)

平成 30 年度の資金支出合計は、翌年度繰越支払資金を控除した 12 億 2201 万円 (13.1%) 増の 104 億 8273 万円となった。

主な支出項目の増減は、人件費支出が 2 億 9272 万円 (6.3%) 増の 49 億 2517 万円となった。教育研究経費支出が 4 億 8306 万円 (33.8%) 増の 19 億 813 万円となった。その他主な増減は、施設関係支出が東大谷隣地グランド用地取得で 3 億 2291 万円、こども園園舎建築で 8 億 3067 万円等により 11 億 4283 万円 (813.0%) 増の 12 億 8339 万円となった。

b) 活動区分資金収支計算書の概要 (表 2)

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つに区分

し記載するものである。

平成 30 年度の活動区分毎の収支は、教育活動資金収支差額が 1 億 2625 万円のプラス、施設整備等活動資金収支差額が 14

億 8438 万円のマイナス、その他活動資金収支差額が 8 億 6403 万円のプラスで、結果、支払資金は 4 億 9408 万円減の 14 億 2514 万円となった。

c) 事業活動収支計算書の概要 (表 3)

事業活動収支計算書は、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動及びそれ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに基本金組入額を控除した当該年度

の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡を明らかにするものであり、企業会計における損益計算書にあたるものである。

平成 30 年度の経常収支は 5 億 9805 万円の支出超過で阿倍野台

校舎解体費 4 億 1299 万円等により 4 億 7141 万円悪化した。特別収支は 4 億 2490 万円の収入超過で、こども園施設整備補助金 3 億 9000 万円等により 7 億 2441 万円改善した。この結果、基本金組入前の当年度収支差額は 1

億 7315 万円の支出超過となった。基本金組入額はこども園園舎建築等で 11 億 8283 万円を計上した。

学校別の教育活動収支は大学で 4 億 3221 万円の収入超過となったこと対し、大谷中高で 6 億

8451 万円の支出超過、東大谷で 2 億 27 万円の支出超過、幼稚園で 2722 万円の支出超過となった。

大学部門のみが収入超過となっており平成 23 年以降この構図は変わっていない。これは大

学 52.9% に対し大谷中高 92.5%、東高 74.5%、幼稚園 88.0%となっている人件費比率（※人件費の経常収入に占める割合を示す。）の高さが要因である。

d) 貸借対照表の概要 (表 4)

(資産の部)

平成 30 年度末現在の資産の部合計は、前年度比 2 億 178 万円 (0.9%) 増の 207 億 5775 万円となった。

主な増加要因としては、東大谷隣地グラウンド用地取得 (3 億 2291 万円) こども園園舎建築 (8 億 3067 万円) である。

主な減少要因としては、減価償却 (7 億 1898 万円) により償却資産が減少したことである。

(負債の部)

平成 30 年度末現在の負債の部合計は、3 億 7493 万円 (6.5%) 増の 60 億 6226 万円となった。

主な増加要因としては、新規借入により借入金が 2 億 5000 万円増加したことが挙げられる。

(純資産の部)

平成 30 年度末現在の純資産の部合計は、1 億 7315 万円 (1.1%) 減の 146 億 9548 万円となった。

基本金は 11 億 8283 万円 (3.6%) 増の 333 億 5507 万円となった。増減の内訳は、固定資産取得により 1 号基本金を 10 億 8283 万円組入れを行ったこと、志学台キャンパス整備計画により 2 号基本金を 1 億円の組入れを行ったことである。また繰越収支差額は、マイナス 186 億 5958 万円となった。

表1 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
学生生徒等納付金収入	5,590	5,571	19	5,488	83
手数料収入	75	78	△3	82	△4
寄付金収入	50	54	△4	17	37
補助金収入	1,779	1,767	12	1,346	421
資産売却収入	550	551	△1	820	△269
付随事業・収益事業収入	71	75	△4	88	△13
受取利息・配当金収入	45	40	5	46	△6
雑収入	282	301	△19	150	151
借入金等収入	400	400	0	0	400
前受金収入	917	903	14	905	△2
その他の収入	1,669	1,765	△96	1,439	326
資金収入調整勘定	△1,536	△1,516	△20	△1,021	△495
前年度繰越支払資金	1,919	1,919	0	1,822	97
収入の部合計	11,811	11,908	△97	11,180	728
支出の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
人件費支出	4,904	4,925	△21	4,632	293
教育研究経費支出	1,836	1,908	△72	1,425	483
管理経費支出	523	539	△16	522	17
借入金等利息支出	28	28	0	29	△1
借入金等返済支出	150	150	0	125	25
施設関係支出	1,453	1,283	170	141	1,142
設備関係支出	161	196	△35	170	26
資産運用支出	1,386	1,482	△96	1,928	△446
その他の支出	769	713	56	713	0
資金支出調整勘定	△631	△742	111	△424	△318
次年度繰越支払資金	1,232	1,425	△193	1,919	△494
支出の部合計	11,811	11,908	△97	11,180	728

表2 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	決算	前年度	増減
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,571	5,488	83
		手数料収入	78	82	△4
		特別寄付金収入	7	7	0
		一般寄付金収入	10	10	0
		経常費等補助金収入	1,376	1,346	30
		付随事業収入	75	88	△13
		雑収入	274	124	150
		教育活動資金収入計	7,392	7,144	248
	支出	人件費支出	4,925	4,632	293
		教育研究経費支出	1,908	1,425	483
		管理経費支出	538	522	16
		教育活動資金支出計	7,371	6,580	791
		差引	20	564	△544
		調整勘定等	106	36	70
		教育活動資金収支差額	126	600	△474
施設	収入	施設設備寄付金収入	37	0	37
		施設整備資金引当特定資産取崩収入	391	0	391
		施設設備補助金収入	1	0	1
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	400	0	400
		施設整備売却収入	50	400	△350
		施設整備等活動資金収入計	878	400	478

整備資金等収支動	支	施設関係支出	1,283	141	1,142	
		設備関係支出	196	170	26	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500	400	100	
		施設整備資金引当特定資産繰入支出	50	100	△50	
		施設整備等活動資金支出計	2,030	810	1,220	
		差引	△1,152	△410	△742	
		調整勘定等	△333	△1	△332	
		施設整備等活動資金収支差額	△1,484	△411	△1,073	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△1,358	189	△1,547	
その他の活動による資金収支	収	科目	決算	前年度	増減	
		借入金収入	400	0	400	
		有価証券売却収入	550	820	△270	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	401	200	201	
		退職給与引当特定資産取崩収入	300	100	200	
		修学旅行費預り資産取崩収入	162	162	0	
		科研費預り資産取崩収入	67	67	0	
		貸付金回収収入	4	3	1	
		預り金受入収入	93	72	21	
		修学旅行費預り金受入収入	165	162	3	
		立替金回収収入	15	16	△1	
		預け金収入	0	80	△80	
		小計	2,157	1,684	473	
		受取利息・配当金収入	40	46	△6	
		金融派生商品運用益収入	27	26	1	
		その他の活動資金収入計	2,225	1,756	469	
		支	借入金等返済支出	150	125	25
			有価証券購入支出	0	900	△900
			第3号基本金引当特定資産繰入支出	401	200	201
			退職給与引当特定資産繰入支出	300	100	200
			修学旅行費預り資産繰入支出	165	162	3
			科研費預り資産繰入支出	66	65	1
			貸付金支払支出	1	0	1
			預り金支払支出	72	85	△13
			修学旅行費預り金支払支出	162	162	0
			立替金支払支出	15	16	△1
			預け金支払支出	0	1	△1
			小計	1,333	1,816	△483
			借入金等利息支出	28	29	△1
			過年度修正支出	1	0	1
その他の活動資金支出計	1,362	1,845	△483			
差引	863	△89	952			
調整勘定等	1	△2	3			
その他の活動資金収支差額	864	△92	956			
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			△494	98	△592	
前年度繰越支払資金			1,919	1,822	97	
翌年度繰越支払資金			1,425	1,919	△494	

※金額が極少な科目は省略しております。

表3 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収支	収事業活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		学生生徒等納付金	5,590	5,571	19	5,488	83
手数料	75	78	△3	82	△4		
寄付金	15	18	△3	17	1		
経常費等補助金	1,383	1,376	7	1,346	30		
付随事業収入	71	75	△4	88	△13		
雑収入	256	274	△18	124	150		
教育活動収入計	7,390	7,392	△2	7,144	248		

	科目	予算	決算	差異	前年度	増減	
		支事業の活動	人件費	4,851	4,864	△13	4,662
	教育研究経費	2,487	2,585	△98	2,093	492	
	管理経費	571	580	△9	559	21	
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	
	教育活動支出計	7,909	8,030	△121	7,313	717	
	教育活動収支差額	△519	△638	119	△169	△469	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		受取利息・配当金	45	40	5	46	△6
		その他の教育活動外収入	26	27	△1	26	1
		教育活動外収入計	71	68	3	72	△4
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		借入金等利息	28	28	0	29	△1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	28	28	0	29	△1
		教育活動外収支差額	43	40	3	43	△3
		経常収支差額	△476	△598	122	△127	△471
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	434	435	△1	6	429
		特別収入計	434	435	△1	6	429
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		資産処分差額	0	9	△9	306	△297
		その他の特別支出	0	1	△1	0	1
		特別支出計	0	10	△10	306	△296
		特別収支差額	434	425	9	△300	725
		基本金組入前当年度収支差額	△42	△173	131	△426	253
	基本金組入額合計	△1,841	△1,183	△658	△400	△783	
	当年度収支差額	△1,882	△1,356	△526	△826	△530	
	前年度繰越収支差額	△17,304	△17,304	0	△17,769	465	
	基本金取崩額	0	0	0	1,292	△1,292	
	翌年度繰越収支差額	△19,186	△18,660	△526	△17,304	△1,356	
(参考)							
	事業活動収入計	7,895	7,895	0	7,222	673	
	事業活動支出計	7,937	8,068	△131	7,648	420	

表4 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	18,500	17,643	857
有形固定資産	16,485	15,753	732
土地	3,165	2,844	321
建物	9,223	8,761	462
構築物	370	374	△4
教育研究用機器備品	875	985	△110
管理用機器備品	65	44	21
図書	2,749	2,731	18
車両	1	2	△1
建設仮勘定	35	13	22
特定資産	1,885	1,785	100
第2号基本金引当特定資産	500	400	100
第3号基本金引当特定資産	585	585	0
退職給与引当特定資産	700	700	0
奨学金引当特定資産	50	50	0
施設整備資金引当特定資産	50	50	0
その他の固定資産	131	106	25
電話加入権	3	3	0
ソフトウェア	30	3	27

有価証券	78	78	0
長期貸付金	2	4	△2
敷金	18	18	0
流動資産	2,258	2,913	△655
現金預金	1,425	1,919	△494
未収入金	611	109	502
貯蔵品	1	0	1
短期貸付金	3	4	△1
有価証券	0	550	△550
前払金	43	159	△116
修学旅行費預り資産	165	162	3
科研費預り資産	9	9	0
資産の部合計	20,758	20,556	202
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,116	3,969	147
長期借入金	1,844	1,619	225
長期未払金	177	194	△17
退職給与引当金	2,096	2,156	△60
流動負債	1,946	1,718	228
短期借入金	150	125	25
未払金	604	422	182
前受金	933	936	△3
預り金	93	72	21
修学旅行費預り金	165	162	3
負債の部合計	6,062	5,687	375
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,355	32,172	1,183
第1号基本金	31,729	30,646	1,083
第2号基本金	500	400	100
第3号基本金	585	585	0
第4号基本金	542	542	0
繰越収支差額	△18,660	△17,304	△1,356
翌年度繰越収支差額	△18,660	△17,304	△1,356
純資産の部合計	14,695	14,869	△174
負債及び純資産の部合計	20,758	20,556	202

※金額が極少な科目は省略しております。

図 1

資金収支

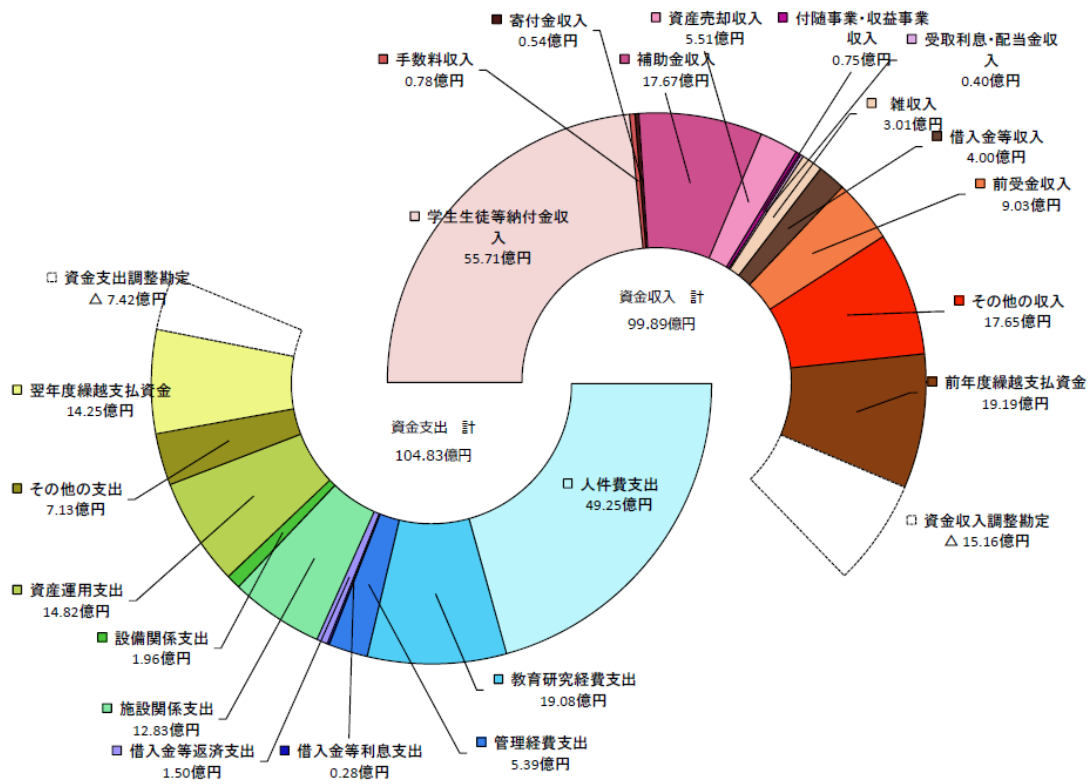


図 2

事業活動収支

